

福島県の復興支援について

東日本大震災の発生から4年が経過しました。

被災地では、今もなお復旧・復興に向けた取組が懸命に進められています。特に原子力災害の影響のある福島県では生活の再建や産業の再生など、未だ険しい道のりの途上にあることに変わりはありません。

福島県では今でも約12万人の県民が故郷を離れ、全国各地で厳しい避難生活を余儀なくされています。また、福島県産品や観光に対する風評被害など、依然として深刻な問題が継続しています。

福島県は、教育旅行の回復、九都県市の各種広報やイベント等を通じて福島県の現状と魅力を伝え続けたいと希望しています。

九都県市首脳会議では、これまでも、第64回首脳会議（平成25年11月）の「福島県の復興を支援する共同宣言」を行い、各都県市において人的・物的支援を行ってきました。

福島県の復興の足かせとなる震災の記憶の風化を防ぐため、引き続き九都県市首脳会議が連携して福島県の復興を後押しする取組を進めてまいりたい。

1 福島県の現状

対前年比では増加しているものの、震災前の水準には回復していない。

		H22	H23	H24	H25	H22比
教育旅行宿泊者	人数(人)	673,912	132,445	240,148	318,618	▲52.7%
	対前年比	—	▲80.3%	+81.3%	+32.7%	

出所：福島県教育旅行入込調査

		H22	H23	H24	H25	H22比
観光客入込状況	人数(万人)	5,717.9	3,521.1	4,445.9	4,831.5	▲15.5%
	対前年比	—	▲38.4%	+26.3%	+8.7%	

出所：福島県観光ホームページ

		H22	H23	H24	H25	H22比
農業産出額	産出額(億円)	2,330	1,851	2,021	2,049	▲12.1%
	対前年比	—	▲20.6%	+9.2%	+1.4%	

出所：ふくしま復興のあゆみ

2 福島県の希望

東京電力福島第一原発の事故により、県産品や観光への風評被害など深刻な問題が継続していることに対し、更なる復興支援をお願いするもの。

1 福島県への教育旅行の呼び掛け

教育旅行先として福島県を御検討いただけるよう、校長会等、学校関係者に対して、福島県から説明する機会の供与等

2 各種広報やイベント等における支援

広報誌における福島県情報の掲載、イベント時における福島県産品等の販売ブースやPRブース（パネル展示等）の便宜供与等

3 経済・商工団体に対する福島県産品取扱い等の呼び掛け

各都県市内の経済・商工団体に対し、福島県産品の取扱いや社員食堂等での使用、社内旅行で福島県を訪問いただくなどの呼び掛け等

3 共同取組について

福島県の復興の足かせとなる「風化」を防ぐため、引き続き九都県市首脳会議は連携して福島県の復興を後押しする取組を進めていくこととし、首都圏連合協議会において検討・実施していきたい。